



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月5日

上場会社名 日本製紙株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3863 URL <http://www.nipponpapergroup.com/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)馬城 文雄  
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)板倉 智康 (TEL)03(6665)1111  
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日 配当支払開始予定日 平成27年12月1日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	499,765	△3.1	8,421	△32.8	16,196	27.1	14,284	△32.5
27年3月期第2四半期	515,983	△1.4	12,534	20.4	12,739	16.7	21,154	129.4

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 11,196百万円(△50.9%) 27年3月期第2四半期 22,809百万円(△1.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	123.40	—
27年3月期第2四半期	182.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	1,475,065	473,236	31.7
27年3月期	1,495,622	489,740	32.5

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 468,244百万円 27年3月期 485,968百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00
28年3月期	—	30.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,030,000	△2.1	25,000	5.7	30,000	29.3	15,000	△35.3	129.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無
- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年3月期2Q	116,254,892株	27年3月期	116,254,892株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	502,256株	27年3月期	495,664株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年3月期2Q	115,755,935株	27年3月期2Q	115,768,080株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 四半期決算補足説明資料は、下記弊社ホームページに掲載を予定しています。  
<http://www.nipponpapergroup.com/ir/library/>

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、中国経済の減速が鮮明になるなど、景気の押下げが懸念されるものの、雇用環境の改善、個人消費の底堅さもあり、緩やかな回復基調が続きました。

紙パルプ業界におきましては、チラシなどの広告需要の低迷により印刷用紙の内需は低調に推移する中、円安により原燃料価格が上昇するなど、厳しい事業環境となりました。

当社グループはこうした経営環境に対応し、コストダウンに努めるとともに、製品価格の修正に取り組みました。また、中長期的な戦略にあります資産効率の改善を目的に、四国コカ・コーラボトリング株式会社および理文造紙有限公司の株式売却を実施しました結果、連結業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	499,765百万円	(前年同期比	3.1%減収)
連結営業利益	8,421百万円	(前年同期比	32.8%減益)
連結経常利益	16,196百万円	(前年同期比	27.1%増益)
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,284百万円	(前年同期比	32.5%減益)

セグメントの状況は、以下のとおりです。

## (紙・パルプ事業)

新聞用紙は発行部数が減少し、販売数量は前年同期を下回りました。印刷用紙はマイナンバー関連などの受注があったものの、総じて需要は低調に推移し、国内販売数量は前年同期を下回りました。板紙の販売数量は前年同期を下回りました。輸出に関しては、拡販に取り組み、洋紙・板紙とも販売数量は増加しました。

家庭紙はトイレットペーパーやヘルスケア製品などが堅調に推移し、販売数量は前年同期を上回りました。

以上の結果、紙・パルプ事業の連結業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	406,963百万円	(前年同期比	0.7%減収)
連結営業利益	4,772百万円	(前年同期比	46.3%減益)

## (紙関連事業)

化成品は概ね堅調に推移したものの、液晶用途向け機能材料の販売数量は前年同期を下回りました。液体用紙容器は清涼飲料向け販売数量が前年同期を下回りました。

以上の結果、紙関連事業の連結業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	45,207百万円	(前年同期比	3.0%減収)
連結営業利益	1,406百万円	(前年同期比	40.1%減益)

## (木材・建材・土木建設関連事業)

木材・建材事業は、前年の消費増税の反動減から緩やかに持ち直しつつあり、増収、増益となりました。

以上の結果、木材・建材・土木建設関連事業の連結業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	29,518百万円	(前年同期比	7.1%増収)
連結営業利益	1,433百万円	(前年同期比	153.9%増益)

## (その他)

その他の連結業績は、清涼飲料事業の四国コカ・コーラボトリング株式会社の全株式を譲渡し連結の範囲から除外したことなどにより減収となりました。

以上の結果、その他の連結業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	18,075百万円	(前年同期比	43.6%減収)
連結営業利益	809百万円	(前年同期比	10.8%増益)

## (2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末の1兆4,956億円から205億円減少し、1兆4,750億円となりました。この主な要因は、投資有価証券が515億円、有形固定資産が234億円それぞれ減少し、現金及び預金が554億円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末の1兆58億円から40億円減少し、1兆18億円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が128億円減少し、社債が100億円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末の4,897億円から165億円減少し、4,732億円となりました。この主な要因は、為替換算調整勘定が149億円減少したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の32.5%から31.7%となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,395億円となり、前連結会計年度末から555億円増加しました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は、前年同期に比べ104億円減少し、152億円となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益140億円、減価償却費290億円、運転資金の増減（売上債権、たな卸資産および仕入債務の増減合計額）による支出133億円です。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、前年同期は146億円の資金を使用しましたが、当第2四半期連結累計期間では415億円の資金を得ました。この主な要因は、投資有価証券の売却による収入466億円、子会社株式の売却による収入89億円、固定資産の取得による支出176億円です。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ191億円減少し、2億円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績動向を踏まえ、通期の売上高、営業利益を下記のとおり修正しています。

詳細につきましては、本日（平成27年11月5日）公表の「平成28年3月期第2四半期累計期間連結業績予想と実績との差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

平成28年3月期連結業績予想の修正（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	1,060,000	32,000	30,000	15,000	129.58
今回修正予想(B)	1,030,000	25,000	30,000	15,000	129.58
増減額(B-A)	△30,000	△7,000	—	—	—
増減率(%)	△2.8	△21.9	—	—	—
(ご参考)平成27年3月期	1,052,491	23,656	23,204	23,183	200.27

なお、上記の予想につきましては現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等はさまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## 税金費用の計算

一部の連結子会社では、税金費用について、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

## (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## 会計方針の変更

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更します。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	84,100	139,507
受取手形及び売掛金	193,481	184,628
商品及び製品	86,898	86,988
仕掛品	18,204	21,393
原材料及び貯蔵品	57,952	59,464
その他	44,276	48,906
貸倒引当金	△416	△434
流動資産合計	484,498	540,453
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	492,409	484,674
減価償却累計額	△354,000	△350,475
建物及び構築物(純額)	138,409	134,199
機械装置及び運搬具	2,176,031	2,172,656
減価償却累計額	△1,875,709	△1,877,123
機械装置及び運搬具(純額)	300,322	295,532
土地	223,696	215,782
建設仮勘定	21,221	19,610
その他	90,261	65,828
減価償却累計額	△58,504	△38,995
その他(純額)	31,757	26,833
有形固定資産合計	715,406	691,957
無形固定資産	18,992	16,636
投資その他の資産		
投資有価証券	252,079	200,511
その他	25,488	26,210
貸倒引当金	△842	△703
投資その他の資産合計	276,724	226,018
固定資産合計	1,011,123	934,611
資産合計	1,495,622	1,475,065

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	127,856	115,008
短期借入金	264,898	261,739
未払法人税等	3,141	2,501
その他	79,936	81,438
流動負債合計	475,832	460,687
固定負債		
社債	63,000	73,000
長期借入金	401,799	402,080
環境対策引当金	539	529
退職給付に係る負債	21,154	20,717
その他	43,556	44,812
固定負債合計	530,049	541,140
負債合計	1,005,881	1,001,828
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	104,873	104,873
資本剰余金	217,104	217,104
利益剰余金	97,172	97,548
自己株式	△1,356	△1,368
株主資本合計	417,794	418,158
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,345	22,166
繰延ヘッジ損益	2,314	929
為替換算調整勘定	37,108	22,163
退職給付に係る調整累計額	4,405	4,826
その他の包括利益累計額合計	68,173	50,086
非支配株主持分	3,771	4,992
純資産合計	489,740	473,236
負債純資産合計	1,495,622	1,475,065



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	515,983	499,765
売上原価	403,013	397,481
売上総利益	112,969	102,284
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	30,779	30,461
販売諸掛	31,471	29,536
給料及び手当	21,669	19,746
その他	16,514	14,118
販売費及び一般管理費合計	100,435	93,863
営業利益	12,534	8,421
営業外収益		
受取利息	164	164
受取配当金	1,068	1,725
為替差益	740	8,140
持分法による投資利益	2,906	2,318
その他	2,403	1,907
営業外収益合計	7,283	14,256
営業外費用		
支払利息	5,315	5,025
その他	1,763	1,456
営業外費用合計	7,079	6,481
経常利益	12,739	16,196
特別利益		
投資有価証券売却益	130	16,573
その他	15,878	598
特別利益合計	16,009	17,171
特別損失		
子会社株式売却損	—	16,163
固定資産除却損	657	737
その他	2,413	2,429
特別損失合計	3,071	19,330
税金等調整前四半期純利益	25,677	14,037
法人税、住民税及び事業税	3,299	1,738
法人税等調整額	1,234	△1,813
法人税等合計	4,533	△74
四半期純利益	21,143	14,111
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△11	△172
親会社株主に帰属する四半期純利益	21,154	14,284

## (四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	21,143	14,111
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,201	△2,125
繰延ヘッジ損益	689	△941
為替換算調整勘定	716	348
退職給付に係る調整額	865	346
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,807	△542
その他の包括利益合計	1,665	△2,915
四半期包括利益	22,809	11,196
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,770	11,476
非支配株主に係る四半期包括利益	38	△280

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	25,677	14,037
減価償却費	30,369	29,034
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△844	△1,802
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△102	△9
受取利息及び受取配当金	△1,232	△1,890
支払利息	5,315	5,025
持分法による投資損益(△は益)	△2,906	△2,318
為替差損益(△は益)	△127	△7,986
投資有価証券売却損益(△は益)	△130	△16,573
固定資産除却損	657	737
子会社株式売却損益(△は益)	—	16,163
売上債権の増減額(△は増加)	5,918	6,597
たな卸資産の増減額(△は増加)	△16,126	△8,974
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,282	△10,961
その他	△9,244	277
小計	31,939	21,356
利息及び配当金の受取額	3,414	2,613
利息の支払額	△5,346	△4,977
特別退職金の支払額	△770	—
法人税等の支払額	△3,485	△3,716
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,750	15,274
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△19,997	△17,627
固定資産の売却による収入	15,020	653
投資有価証券の取得による支出	△10,639	△519
投資有価証券の売却による収入	488	46,654
投資有価証券の償還による収入	—	3,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	8,950
短期貸付金の増減額(△は増加)	130	31
長期貸付けによる支出	△143	△56
長期貸付金の回収による収入	100	248
その他	345	259
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,695	41,597
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,713	1,915
長期借入れによる収入	4,350	26,930
長期借入金の返済による支出	△36,462	△35,100
社債の発行による収入	15,000	10,000
配当金の支払額	△3,476	△3,475
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△492	△485
その他	△59	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,425	△240
現金及び現金同等物に係る換算差額	△129	△1,159
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,500	55,471
現金及び現金同等物の期首残高	97,149	84,002
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	32
現金及び現金同等物の四半期末残高	88,648	139,507

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	紙・パルプ 事業	紙関連事業	木材・建材 ・土木建設 関連事業	その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	409,711	46,623	27,573	32,075	515,983	—	515,983
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,885	1,844	28,019	23,039	54,789	△54,789	—
計	411,597	48,468	55,592	55,114	570,772	△54,789	515,983
セグメント利益	8,893	2,346	564	729	12,534	—	12,534

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料事業、物流事業、レジャー事業等が含まれています。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	紙・パルプ 事業	紙関連事業	木材・建材 ・土木建設 関連事業	その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	406,963	45,207	29,518	18,075	499,765	—	499,765
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,022	1,733	30,548	22,573	56,877	△56,877	—
計	408,985	46,941	60,066	40,648	556,642	△56,877	499,765
セグメント利益	4,772	1,406	1,433	809	8,421	—	8,421

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料事業、物流事業、レジャー事業等が含まれています。なお、第1四半期連結会計期間において、四国コカ・コーラボトリング株式会社の全株式を譲渡したため、同社を連結の範囲から除外しています。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

## (重要な後発事象)

当社は、平成27年10月7日に、特種東海製紙株式会社（以下「特種東海製紙」）との間で、段ボール原紙及び重袋用・一般両更クラフト紙事業（以下「本事業」）において、販売機能統合（以下「本販売機能統合」）並びに特種東海製紙島田工場における製造事業の分社化（以下、当該分社化によって設立される特種東海製紙子会社を「新製造会社」）及び当社による新製造会社への出資（以下「本新製造会社への出資」、「本販売機能統合」と「本新製造会社への出資」を合わせて「本事業提携」）に係る基本合意書を締結することを取締役会で決議しました。

なお、本事業提携は、今後両社による検討及び協議を進めていき、最終合意書の締結、公正取引委員会及び特種東海製紙株主総会での承認等を前提として、平成28年10月を目途に実施する予定です。

## (1) 本事業提携の背景と目的

製紙業界におきましては、古紙価格の高止まり・円安による原燃料価格上昇など、厳しい事業環境が続いており、今後もコスト・品質競争がますます激しくなると認識しています。このような環境認識のもと、当社と特種東海製紙とは、対等の精神に則り、本事業にて提携するとともに販売機能を統合し、特種東海製紙島田工場のコスト・品質競争力強化及び効率的販売体制の構築並びにサービスの強化を図るべく、本事業提携に係る基本合意書を締結しました。

## (2) 本事業提携の内容

## ① 本販売機能統合

当社及び特種東海製紙は、それぞれの持つ本事業における販売機能を共同新設分割の方法により統合し、新会社（以下「新販売会社」）を設立します。当社が新販売会社の株式の50%超を保有し、当社の連結子会社となることを想定しています。

## ② 本新製造会社への出資

特種東海製紙が島田工場を新設分割その他の方法により子会社化し、新製造子会社を設立します。当社は、新製造会社による第三者割当増資の引受け等の手法により、その株式を取得します。当社が新製造会社の33.4%以上50%未満を保有し、当社の持分法適用会社となることを想定しています。

## (3) 本事業提携先の概要

① 名称	特種東海製紙株式会社
② 本店所在地	静岡県島田市向島町4379番地
③ 代表者	代表取締役社長 三澤清利
④ 資本金	11,485百万円（平成27年3月31日現在）
⑤ 事業内容	紙パルプの製造・加工・販売及び子会社の経営管理等

## (4) 本事業提携の日程

① 本事業提携に係る基本合意書締結	平成27年10月7日
② 本事業提携に係る最終合意書締結	平成28年4月(予定)
③ 特種東海製紙定時株主総会 (島田工場分社化についての承認決議)	平成28年6月(予定)
④ 本事業提携に係る取引（新販売会社設立、 新製造会社設立及び当社による同社への出資）の完了	平成28年10月(予定)

## (5) 業績に与える影響

本事業提携が当社の業績に与える影響等につきましては、現時点では未定です。